

施策評価シート

施策等名称	持続可能な財政の確立	体系番号	0601010103
		主管課	財政課

1 施策基本情報

現状と課題	歳入の根幹をなす市税収入は、リーマンショック以降、景気回復が実感できない中、平成19年度の約96億円をピークに減少しており、今後も減少傾向が見込まれます。一方、歳出では、今後、社会保障費の増加や公共施設の老朽化対策等に多額の費用が見込まれ、持続可能な財政を確立することが課題となっています。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	市税の収納率の向上や民間資金の活用といった自主財源の確保、国県の補助金といった特定財源の活用、公共施設等の適正な配置・維持管理費等歳出の最適化による収支均衡の財政を維持します。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
				2022年度目標値	2027年度目標値
①	将来負担比率	将来負担すべき実質的な負担額/標準財政規模等(%)	96.80	120.0未満	90.0未満
②	公共施設累計面積	公共施設の累計面積(㎡)	289,720	減少	減少
③					

施策の柱1	名称	財源の確保	主管課	財政課			
	詳細	課税対象の正確な把握や新たな納税手段の導入などによる収納率の向上、ふるさと納税や広告掲載事業等自主財源の確保、民間資金の活用、国県等の補助金の活用により、必要な財源を確保します。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	市税収納率	収入額/調定額(%)	94.80	96.00 97.00	1 課税事務 2 収納事業	実施 実施
	2	新たな自主財源の確保	新たな自主財源の確保数(累計件数)	1.00	2.00 4.00	3 財政事務 4 ふるさと茅野市応援寄附金事業	実施 実施
	3					5 6	

基本政策間連携

施策の体系	名称	計画的かつ効果的な財政	主管課	財政課			
	詳細	中長期を見据えた財政計画の策定により、持続的にまちづくりへの投資を図っていくための財政基盤の強化と安定を図ります。また、義務的経費の計画的縮減を図ります。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	財政調整基金、減債基金に頼らない財政運営	財政調整基金と減債基金(決算額)の合計額(億円)	32.40	30以上 30以上	1 財政事務 2	実施
	2	将来負担比率	将来負担すべき実質的な負担額/標準財政規模等(%)	96.80	120.0未満 90.0未満	3 4	
	3	経常収支比率	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額(%)	93.60	93.0未満 90.0未満	5 6	

基本政策間連携

施策の柱3	名称	適正な施設等の管理と財務会計	主管課	財政課			
	詳細	長期的な視点を持って施設の更新、統廃合、長寿命化などの個別計画を策定することで、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置に向けた取組を行います。また、入札や契約、会計事務については、さらなる迅速化・適正化が求められています。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	公共施設累計面積	公共施設の累計面積(㎡)	289,720	減少 減少	1 公共施設等総合管理計画推進事業 2 財産等管理業務	実施 実施
	2	建設工事の中間検査による指摘事項改善率	指摘事項改善数/中間検査による指摘数(%)	100.00	100.00 100.00	3 適正な契約検査事務 4 適正な会計処理事務	実施 実施
	3					5 6	

基本政策間連携

施策等名称	持続可能な財政の確立	体系番号	0601010103
		主管課	財政課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	将来負担比率	96.80	62.70	59.00	48.20	44.70	
1		120.0未満	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	
変動要因等	2018年度	諏訪東京理科大学の公立化に伴う標準財政規模の増、地方債残高の減					
	2019年度	諏訪東京理科大学の公立化に伴う標準財政規模の増					
	2020年度	諏訪東京理科大学の公立化に伴う標準財政規模の増、地方債残高の減					
	2021年度	交付税増額等による標準財政規模の増、基金残高の増					
	2022年度						
施策	公共施設累計面積	289,720.0	288,700.0	288,705.0	288,385.0	287,908.0	
2		減少	目標達成	目標未達成	目標達成	目標達成	
変動要因等	2018年度	永明寺山公園基地の上部のトイレ除却(▲4.7㎡)					
	2019年度	病児・病後児保育施設の新設(+95㎡)、夢科湖公衆トイレの建替(+90㎡)、宮川第二保育園の大規模改修(▲63㎡)、中大塩保育園の大規模改修(▲117㎡)					
	2020年度	御射鹿池公衆トイレの新設(22㎡)、みどりヶ丘保育園の耐震改修(▲108㎡)、永明寺山公園基地管理棟の取壊し(▲79㎡)と合葬式基地の新設(54㎡)、千駄刈自然学校宿泊棟の取壊し(▲68㎡)、鑄物師屋教職員住宅の売却(▲142㎡)					
	2021年度	千駄刈自然学校屋外炊事場・倉庫の新設(37.54㎡)、千駄刈自然学校給水ポンプ施設の新設(9.3㎡)、笹原保育園の譲渡(▲387.93㎡)、ちの横内水防倉庫の取壊し(▲19.87㎡)、下槻木第三教員住宅の売却(▲115.64㎡)					
	2022年度						
柱1	市税収納率	94.80	95.34	95.88	95.03	95.42	
1		96.00	99.31	99.88	98.99	99.40	0.00
変動要因等	2018年度	現年分、滞納繰越分の徴収強化の方針のため					
	2019年度	現年分、滞納繰越分の徴収強化の方針のため					
	2020年度	コロナ禍による徴収猶予等による減					
	2021年度	コロナ特例措置適用等による増					
	2022年度						
柱2	新たな自主財源の確保	1.00	0.00	1.00	2.00	2.00	
2		2.00	0.00	50.00	100.00	100.00	0.00
変動要因等	2018年度						
	2019年度	八ヶ岳登山道整備に係るクラウドファンディング型ふるさと納税を2回実施 7,835千円					
	2020年度	・八ヶ岳登山道整備、観光施設や飲食店支援、公共交通実証運行に係るクラウドファンディング型ふるさと納税を3回実施 8,069千円 ・企業版ふるさと納税2社 11,000千円					
	2021年度	・八ヶ岳登山道整備、災害支援に係るクラウドファンディング型ふるさと納税を2回実施 9,550千円 ・企業版ふるさと納税1社 3,500千円					
	2022年度						
柱2	財政調整基金、減債基金に頼らない財政運営	32.40	34.97	32.26	29.61	35.27	
1		30以上	目標達成	目標達成	目標未達成	目標達成	
変動要因等	2018年度	平成30年度3月補正予算にて、財政調整基金へ2億円積み立てたことによる増					
	2019年度	財源不足を補うため、財政調整基金から3億円を取り崩したことによる減					
	2020年度	財源不足を補うため、財政調整基金から3億円を取り崩したことによる減					
	2021年度	令和3年度3月補正予算にて、財政調整基金へ2億円、減債基金へ343,057千円積み立てたことによる増					
	2022年度						
柱2	将来負担比率	96.80	62.70	59.00	48.20	44.70	
2		120.0未満	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	
変動要因等	2018年度	諏訪東京理科大学の公立化に伴う標準財政規模の増、地方債残高の減					
	2019年度	諏訪東京理科大学の公立化に伴う標準財政規模の増					
	2020年度	諏訪東京理科大学の公立化に伴う標準財政規模の増、地方債残高の減					
	2021年度	交付税増額等による標準財政規模の増、基金残高の増					
	2022年度						

施策等名称	持続可能な財政の確立	体系番号	0601010103
		所管課	財政課

No.	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
柱2 3	経常収支比率	93.60	92.40	92.80	90.40	87.30	
		93.0未満	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	
変動要因等	2018年度	退職手当の減					
	2019年度	障害福祉サービス給付費等の計上経費の増					
	2020年度	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、例年行っている各種事業が実施できなかったこと等による経常経費の減					
	2021年度	交付税等の増額による経常一般財源の増					
	2022年度						
柱3 1	公共施設累計面積	289,720.0	288,700.0	288,705.0	288,385.0	287,908.0	
		減少	目標達成	目標未達成	目標達成	目標達成	
変動要因等	2018年度	永明寺山公園基地の上部のトイレ除却(▲4.7㎡)					
	2019年度	病児・病後児保育施設の新設(+95㎡)、蓼科湖公衆トイレの建替(+90㎡)、宮川第二保育園の大規模改修(▲63㎡)、中大塩保育園の大規模改修(▲117㎡)					
	2020年度	御射鹿池公衆トイレの新設(22㎡)、みどりヶ丘保育園の耐震改修(▲108㎡)、永明寺山公園基地管理棟の取壊し(▲79㎡)と合葬式墓地の新設(54㎡)、千駄刈自然学校宿泊棟の取壊し(▲68㎡)、鑄物師屋教職員住宅の売却(▲142㎡)					
	2021年度	千駄刈自然学校屋外炊事場・倉庫の新設(37.54㎡)、千駄刈自然学校給水ポンプ施設の新設(9.3㎡)、笹原保育園の譲渡(▲387.93㎡)、ちの横内水防倉庫の取壊し(19.87㎡)、下槻木第三教員住宅の売却(115.64㎡)					
	2022年度						
柱3 2	建設工事の中間検査による指摘事項改善率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00
変動要因等	2018年度	特に重大となる指摘事項はなし。総体的には全般に良好であり、設計図書に適合。					
	2019年度	特に重大となる指摘事項はなし。総体的には全般に良好であり、設計図書に適合。					
	2020年度	特に重大となる指摘事項はなし。総体的には全般に良好であり、設計図書に適合。					
	2021年度	特に重大となる指摘事項はなし。総体的には全般に良好であり、設計図書に適合。					
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	持続可能な財政の確立	体系番号	0601010103	
		主管課	財政課	

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)		2019年 (前年度比)		2020年 (前年度比)		2021年 (前年度比)		2022年 (前年度比)		
投資額	事業費(円)	430,644,414		235,051,062	0.55	384,534,765	1.64	802,026,525	2.09			
	うち一財(円)	393,446,308		193,222,133	0.49	200,407,184	1.04	766,611,008	3.83			
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)			2018年度は財政調整基金への積立(200,00千円)を行ったが、2019年度は積立を行わなかったことによる減				3月補正で財政調整基金へ200,000千円、減災基金へ343,057千円積み立てたため。				
進捗評価		おおむね順調		やや遅れている		遅れている		おおむね順調				
総合評価	主な取組内容や成果	老朽化し、利用頻度が少なかった永明寺山公園墓地内の公衆トイレを撤去したことにより、公共施設累計面積を減少することができた。また、滞納繰越分の徴収強化を図ったことにより、収納率を改善することができた。		クラウドファンディング型ふるさと納税を新規に実施し、新たな自主財源の確保を行うことができた。また、滞納繰越分の徴収強化を図ったことにより、収納率を改善することができた。		企業版ふるさと納税を新規に実施し、新たな自主財源の確保を行うことができた。また、教員住宅の売却等により、公共施設累計面積を減少することができた。		財政調整基金及び減債基金への積み立てにより、基金残高が増加した。笹原保育園の民営化等により公共施設累計面積を減少することができた。				
	課題	将来負担比率は減少したものの、想定外のエアコン設置や大型事業が今後予定されており、今後将来負担比率が上昇することが見込まれる。		将来負担比率は昨年度に引き続き減少したものの、経常収支比率は増加、基金残高は減少となり、財政の硬直化が進んでいる。		経常収支比率が減少したが、これは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う一時的な減少であり、今後は増加に転じることが予想される。また、基金を2年連続で取り崩し、目標としている財政調整基金と減債基金の合計額30億円を達成できておらず、非常に厳しい財政状況にある。		基金への積み立てができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により市税が減少する見込みであったものが見込みほど減少しなかったことなど、コロナ禍の特殊要因によるところが大きい。構造的なものが改善しているわけではないので、将来的には厳しい状況は変わらない。				
改革・改善	改革・改善内容	10年間の財政計画を毎年度見直しする中で、財政規模に応じた事業の選択と集中を行い、収支均衡の財政に努める。		今後10年間の財政状況の推計を市民等と共有し、事業の見直しを行い、新たな投資に向けた財源の確保に努める。		令和3年度から取り組む行財政改革の中で、歳入確保と歳出削減を一体的に行い、財政の健全性を維持しながら、新たな投資に向けた財源の確保に努める。		茅野市行財政審議会からの茅野市行財政改革方針に関する答申を受けて本格的に取組がスタートする行財政改革の中で、歳入確保と歳出削減に取り組み、基金に頼らない財政状況の実現に努める。				
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	2		2		2		2			
		重点事務事業	1		1		1		1			
理由		基金の取崩しに頼らない収支均衡の財政により、将来に向けて安定的な行政経営を図っていく。		基金の取崩しに頼らない収支均衡の財政により、将来に向けて安定的な行政経営を図っていく。		基金の取崩しに頼らない収支均衡の財政により、将来に向けて安定的な行政経営を図っていく。		基金の取崩しに頼らない収支均衡の財政により、将来に向けて安定的な行政経営を図っていく。				

作成担当者	小田島 太一	小田島 太一	小田島 太一	佐々木 敏明
最終評価責任者	加賀美 積	加賀美 積	伊藤 弘通	有賀 淳一
最終評価年月日	2019.5.31	2020.7.10	2021.6.16	2022.6.9